

プロンプト 日本人の給料が上がっても手取りや購入できるものが減ってきた要因を教えてください

とても良い質問です。日本人の給料が nominal（名目）では上がっているのに、**手取り額や購買力が減っている要因**はいくつか複合的に存在します。主な理由を整理すると以下の通りです。

1. 税負担・社会保険料の増加

- **所得税・住民税の負担増**：累進課税の影響や控除の縮小により、課税所得が増えると税負担も増加。
 - **社会保険料の上昇**：高齢化に伴い、年金・医療・介護保険料が毎年引き上げられています。特に厚生年金保険料率は過去 20 年で大幅に上昇。
 - 結果として、**名目賃金が上がっても手取りは減少傾向**。
-

2. インフレと物価上昇

- **円安の影響**：輸入品価格が上昇し、食料品・エネルギー・日用品の価格が高騰。
 - **世界的なインフレ**：原材料や物流コストの上昇が国内価格に転嫁。
 - 実質賃金（物価を考慮した賃金）は低下し、購買力が減少。
-

3. 消費税・間接税の負担

- 消費税率が過去に引き上げられ（8%→10%）、日常の支出に影響。
 - 酒税・たばこ税などの間接税も増加。
-

4. 賃金上昇率と物価上昇率の乖離

- 賃金は上がっても、**物価上昇率の方が高い**ため、実質的な生活水準は下がる。
 - 特にエネルギー・食料・住宅関連の価格上昇が顕著。
-

5. 社会構造の変化

- **非正規雇用の増加**：平均賃金を押し下げる要因。
 - **企業の賃上げ余力不足**：円安や原材料高で企業コストが増え、賃金への反映が限定的。
-

まとめ

名目賃金が上がっても、**税・社会保険料の負担増 + インフレ + 消費税 + 実質賃金低下**という複合要因で、手取りや購買力は減少しています。